

戦前の植民地政策から戦後の

後進国開発政策への変貌について(1)

鶴 嶋 雪 嶺

第二次大戦後の後進国開発政策に関する論議は、まず先進資本主義国の植民地・後進国にたいする政策が第二次大戦を間にして大きく変貌したことの確認から始められなければならないと思われる。戦後においてもなお戦前と同じ帝国主義政策・植民地政策が植民地・後進国にたいしてとられているという確信が、先進資本主義国の植民地・後進国にたいする政策や、植民地・後進国の経済発展などに関する論議を混乱させていることが少くなく、たとえ植民地・後進国にたいする政策に変化が生じ、そこに新しい現象がみられるというばあいにおいても、たとえバアルガなどの植民地体制崩壊論にみられるように、その変化がいかなるものを現象的にもはつきりと確認していかないばあいが多⁽²⁾いからである。

もちろん、植民地・後進国にたいする政策の変貌がはつきりと確認されていないのは、先進資本主義国ないし植民主義国の政策自体に動揺があることに由来するともいえよう。最近のコンゴをめぐるベルギーとアメリカ、南アフリカ連邦をめぐるイギリスとアメリカ、アルジェリアをめぐるフランスとアメリカというように、植民地・後

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

二

進国にたいする政策およびその政策の底を流れる理念において、先進資本主義国ないし植民主義国の間に、その国の強弱あるいはその資本主義の発展の度合に応じた相違がみられる。概して、資本主義発展のより進んだ国ほど新しい政策への傾斜が強く、資本主義発展の停滞している植民主義国ほど従来の植民地政策にたいする執着が強いといえよう。また、同じ先進資本主義国であつても、対象とする植民地・後進国によつてその政策や理念に大きな開きのあることも指摘できる。インドやビルマやセイロンなどにたいしてかなり寛容なイギリスが南ローデシアの独立にたいしては強硬な態度を堅持することや、アルジェリアのFLNにたいしてさえかなり友好的なアメリカもキューバー問題になればまた異つた態度をとつていゝことなどがあげられる。しかし、大勢としてみたばあいに、戦前通りの植民地政策を遂行するものが例外的な存在となり、植民地・後進国にたいする新しい政策が、まったく日一日と前面に出ていることは否定できない。

この変化は、まず戦前の植民地政策の経済形態が先進資本主義国の政府とは一応無関係に民間資本による直接投資と貿易という形で行われていたのにたいして、戦後において政府間の経済協力という関係がきわめて大きい比重をもつようになつたところにみられる。また、戦前の激しい植民地争奪戦を想起すれば、戦後、植民地・後進国の鉱業開発のために幾つかの先進資本主義国の民間資本が結合されて投下されているのは、きわめて大きな変化といわなければならぬが、このように幾つかの先進資本主義国の民間資本がそれぞれの国境を越えて協力するようになつた背景に、世界銀行や国際基金などの国際的機関が出現して戦後の世界経済に大きな役割を果していることや、ヨーロッパ共同市場のような関税同盟の新しい形態などを見なければならぬ。このような先進国と後進国の関係にみられる国家の役割の増大とともに、後進国に投下される民間資本もその経営形態を変化させ、これと結び

111

ついて後進国の経済構造や貿易収支もまた、戦前とは非常に異つたものになつている。

この植民地・後進国にたいする政策の変貌について体系的に語るためには、当然のことながら、幾つかのプロセスを必要とする。かつて植民地政策が貿易独占会社の重商主義的なものから産業資本の自由貿易を謳歌するものへと大きく転換したのにたいして、この政策の変化は、植民主義国の絶対主義から産業資本主義への変革と、これと結びつく重商主義経済思想から古典学派経済学への変化とを明らかにすることによつて、はじめて体系的に把握することができた。また、植民地が主として商品市場として考えられ自由貿易が重視された状態から、植民地にたいする資本の輸出が増大し、武力をもつてする市場争奪戦が火花を散らす状態へと推移した時、この変化を体系的に明らかにするためには、『金融資本論』⁽³⁾、『資本蓄積論』⁽⁴⁾から幾つかの帝国主義論⁽⁵⁾へと、まず植民主義国の資本主義の発展からその政策の変化へと、検討が進められなければならないなかつた。この際、J・S・ミルの後継者を俗流経済学者と規定したマルクスの学説を、『金生活者の経済学』⁽⁶⁾などの形で、豊富なものにする努力のあつたことを見逃してはならない。第二次大戦を間にした植民地・後進国にたいする政策の変化も、体系的な把握のためには、同様の過程が必要である。まず、第二次大戦を間にした資本主義の変貌が、現代資本主義論ないし国家独占資本主義論として、論じられなければならない。この際、近代経済理論に占めるケインズの位置を確認し、パーリ、パーナム、リリエンソールなどの新資本主義論ないし人民資本主義論⁽⁷⁾を検討することは、欠くことの絶対にできない重要な課題である。戦後の後進国開発政策には、古典的な比較生産費説にもとづく国際分業論では充分に説明のつかないことが多いだけに、この近代経済理論の検討を媒介することは特に重要である。ところが、マルクス経済学の立場から新資本主義論ないし人民資本主義論の検討を媒介にして現代資本主義論を展開しようとする試みは、い

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

四

ゆる現代マルクス主義者の登場が注目されるようになった状態で、まだほとんどなされていない。マルクス経済学は、カウッキーの流れをくむ者も、スターリンを継承する者も含めた広い範囲の人達を網羅しても、なお非常に立ち遅れた状態にあることを否定できない。⁽⁸⁾この立ち遅れの原因がどこにあるかを追求することも、第二次大戦を間にした変貌を体系的に把握するためには、避けることのできない課題である。

このように『後進国開発論』が体系的なものとして打ち出されるにいたる道は、まだほとんど踏み固められてはいない。まず後進国について語ることを義務づけられている者にとつても、その必要なプロセスを経るために、これらの課題にこたえるための努力を惜しんではならない。

わたくしは、このような努力の手はじめとして、植民地・後進地について第二次大戦を間にして大きく変化した現象が、これまでどのように論議されたかをふりかえつてみることにした。そこでまず注目しなければならないのは、国家の役割が、先進国と後進国の関係にも、非常に重要なものとして登場してきたことであろう。それは、ある先進国とある後進国との間のいわゆる経済協力などにみられるだけではなく、世界銀行などの国際機関の活躍にもみられる。この経済協力や国際機関の活躍は、資本主義の発展が国際トラストを出現させることをめぐつて行われた論争を想起させる。

資本主義の発展が国内における独占の形成をへて国際トラストの出現の方向をたどっていることから超帝国主義の出現を説き、帝国主義政策がやがて資本家階級自身によつて撤回される可能性をもっている、資本主義の変化をいち早く論じたのがカウッキーであった。このカウッキーの超帝国主義論は、その後継者によつて「組織された資本主義」を国際的規模についても考える主張として展開された。この超帝国主義論と「組織された資本主義」

論は、レーニンとその後継者によつて批判されている。一九二九年に始つた大恐慌から第二次大戦にいたるまでの過程は、カウツキー達の誤謬を歴史的に検証したかにみえる。しかしながら第二次大戦後、後進国にたいする政策などに顕著にみられる資本主義の変貌は、超帝国主義あるいは組織された資本主義を思わせるものがあり、また実質的にこのようなものとなつていゝるのではなからうかといふことをめぐつて、論議がさかんに交されていゝる。(9) 是だして第一次大戦の頃に生じていた現象と現在の変貌とどのような関係にあるか。このような観点から、まず、先進国と後進国の関係に国家の役割が増大していることを確認し、この戦後の変貌を究明するために、カウツキーの超帝国主義論と、その後継者による「組織された資本主義」論を、これに對置されたレーニンの資本主義の不均等発展の理論とともに検討することにした。

註(1) 戦前と同じ帝国主義政策・植民地政策が戦後もなおそのまま行われようとしているにちがいないといふ確信により所となつたのがスターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』であること、この確信がもたらした混乱については、拙稿「後進国開発政策の開始期におけるその方向について」(関西大学経済政治研究所研究双書第八冊「経済発展と産業経営」)において述べた。

(2) スターリンやヴァルガなどの植民地体制崩壊論については、彼らが理論的出发点としているレーニンの資本主義の不均等発展の理論と関連させて、別稿においてのべる。

(3) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, 1910

(4) R. Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals*, 1913

(5) 代表的な帝国主義論としては、こゝで取り上げるカウツキーの三つの論文、レーニンの「資本主義最後の段階としての帝国主義」があげられる。なお、マルクス主義以外のものでは、ホブソン (J. Hobson, *Imperialism* 1903)、シュンペーター (Schumpeter, *Zun Soziologie der Imperialismus* 1919) がある。

(6) 限界学派経済学にたいする批判としては、フハーリン『金利生活者の経済学』『ヘーム・パウエルクの主観価値論』とともに、ヒルファーディング『労働価値説擁護』がある。

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について (鶴嶋)

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

六

「ケインズ革命」の基礎の上にアメリカにおけるハンセン、クスネッツ、イギリスにおけるビーヴァリッジ、ジョン・ロビンソンをへて、最近さかんとなえられる新資本主義または人民民主主義論の代表的なものとしては、次のようなものがある。

(7) David Lilienthal, *Big Business: A New Era*, 1952

Editors of Fortune, U.S.A.: The Permanent Revolution, 1951

I.K. Galbraith, *American Capitalism*, 1952.

The Affluent Society, 1958.

A Berle, *The 20th Century Capitalist Revolution*, 1954.

James Burnham, *The Managerial Revolution*, 1951

(8) ケインズ以降の近代経済理論をたいするマルクス主義からの検討がなお薄弱である。それは、まず、ケインズにたいして、ただいたづらに一定のレッテルをはるだけで、その理論に充分に立ち入ることを怠ることからはじめられた。代表的なものとして次のようなものがあげられる。

Jurgen Kuczynski, *Die politische Apologetik des Monopolkapitals in der Periode der allgemeinen Krise des Kapitalismus*, 1952.

John Eaton, *Marx against Keynes*, 1951.

W.S. Wolodin, *Keynes: Ein Ideologe des Monopolkapitals*, 1955.

やがて、このような批判が通用しなくなる。最近の傾向として、マルクスとケインズとの共存が考えられる。典型的なものとして、ジョン・イーートンがある。

(9) このようななかで注目すべきものにジョン・ストレイチイがある。

John Strachey, *Contemporary Capitalism*, 1957

The End of Empire, 1959.

もつとも、ケインズから大きな影響を受けてから後のストレイチイは、広い意味においてもマルクス主義者というには疑問があるけれども、ストレイチイの「帝国の終焉」が「現代資本主義論」とともに大きな反響を呼び、激しい論争をまきおこしていることについては、別稿で紹介したい。

戦後資本主義の変貌は、国家の経済的役割の増大をとらえて、国家独占資本主義への移行といわれている⁽¹⁾。後進国・植民地にたいする先進資本主義国の政策の変化は、まず経済関係に端的に示されているが、ここにおいても国家の役割の増大が注目される。

戦前の植民地政策の経済的形態は、直接には先進資本主義国の政府とは一応無関係に、民間資本による直接投資と貿易という形で行われてきた。政府や軍隊はそれを保護するために活躍したが、経済的形態に直接に介入することは少なかつた。しかも、その民間資本の直接投下と貿易とは、結果的には密接に結びついていたが、形の上では明確に区別できるものであつた。ところが、戦後においては、純粋に民間資本による投資や貿易に比較して、先進資本主義国政府によるいわゆる経済協力が、きわめて大きい比重を占めるようになっていた。戦前においても、借款供与という政府間の経済援助は行われていた。しかし、戦後の経済的技術的援助は、単にその比重が飛躍的に増大しただけではなく、その援助の目的も手段も、戦前のものとは非常に異つたものになつていた。

戦後の後進国援助は、反共防衛協定や安全保障条約の一部をなすものとして、労働者諸国と社会主義運動にたいする軍事的・政治的目的と直接に結びついている⁽²⁾ばかりが多い。アメリカの後進国援助がまず軍事目的と結びついていることは明らかで、これは相互安全保障法 Mutual Security Act 1951 にもとづく軍事援助のばあいに最も明瞭な形をとつている。また、この援助との関係を無視しては、東南アジアの幾つかの国の予算も経済も理解することができなくなつて⁽²⁾いる。この軍事的政治的目的と結びついた経済援助のばあいには、その国の経済開発の方向づけをしたり、その国の貿易相手国を限定したりするばかりでなく、特定の民族資本などの経済的利益がはかられる。このようなばあいには、経済援助・技術援助と軍事援助との間に実質的には区別のつけられないものが多く、その

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

八

具体的な形態は多様であるが、原則的には資金の形で与えられて、専門家が技術——生産技術のみでなく、経営的行政的な技術も含む——の指導を行い、その助言や承認がなければ援助資金を行使できないのである。

このように直接に軍事的政治的目的と結びつかない経済援助もある。しかし、このばあいでも、これが軍事的政治的配慮のもとに行使されていることは否定できない⁽³⁾。この経済援助は、特定の後進国にたいしてその国の必要とする物質で与えられ、それが被援助国内で販売され、その販売代金が見返り資金という形で蓄積され、その見返り資金が援助国の承認した経済的用途に投融资される。また、政府などによる経済援助や技術援助は、教育や社会構造の面にまでおよび、農地改革を特定の方向に指導することもある。

この政府間の経済援助・技術援助が非常に重要なものとして登場するにいたつた理由としては、まず先進資本主義国における国家独占資本主義への移行があげられなければならないが、資本主義発展の未熟な後進国において政府が重要な役割をになうようになったのには、その国のナシヨナリズムの昂揚とともに、戦後の後進国開発政策を貫く指導理念が注目されなければならない。第一次大戦をきっかけに急速に目ざめはじめた植民地・後進国のナシヨナリズムは、第二次大戦の間に激しく燃え上つた。そして、戦後いたる所にこのナシヨナリズムが「外国資本からの解放」を叫んで燃え上つている時に、この後進国にたいする投資は、いつ没収されるかも知れないという危険をはらんでいる。このことが、戦前において支配的であつた民間資本の直接投下に代つて、政府間の経済協力を大きく浮かび上らせた。しかし、ナシヨナリズムに基く政府が「外国資本からの解放」というスローガンを「外国資本の歓迎」に書き変えるようになった所においても、政府間の経済協力は、なお大きな比重を占めている。これは、一つには、後進国政府による経済開発を重視する戦後の後進国開発政策の指導理念によるものである。

後進国政府による経済開発の重視は、戦後の後進国開発を貫く理念の特徴的なものの一つである。国際連合経済専門委員会による『後進国の経済開発のための施策』⁶⁾は、戦後の後進国開発政策の方向を規定したものとして重要であり、後進国の開発について論じたものの多くはこの報告書にふれているが、その第四章は、「法律および行政対策に属する問題」いいかえれば「経済開発の速度を増すに必要な機構」を、政府の担当すべき分野と民間の分野とに分けて考察している。そこには、行政的に、あるいは立法的に経済組織のどの部分を政府が担当し、民間がどれだけの範囲を受けもつかということが、経済開発のテンポを速める上で重要であるといつて、政府の担当すべき分野について次のように指摘している。ややはんさにわたるが、立ち入つて見ておこう。

社会施設の領域は、多くは政府が組織しなければならぬし、政府は予算の妥当な部分を道路、通信、教育、保健その他の公的・社会的施設のため割くよう確保しなければならぬ。そのうちでも最も重要性をもっているのは教育である。

政府の民間企業との分担の配分点は、民間企業で充分に果す能力のないために政府が分担しなければならないもの、民間企業が希望しているもので政府が保有していたい事業とがある。前者のものとしては、市場調査とか探鉱とかの事業は政府の事業として組織したほうがよい成績が上るし、またそうしなければならぬ。金融機関の創設も、政府が担当すべきである。民間企業が経営を希望しているが、そうすれば競争にともなう浪費のために一般公衆の負担が過大となるために政府が担当しなければならぬ事業としては、ある種の公共事業、農産物販売機関、小農の生産物の加工工場などがこれである。対策として販売または生産協同組合を組織することが適当なばあもあるが、その他私的独占の周囲に法的統制をめぐらすとか、さらに公営が対策として適当なばあもある。

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

一〇

民間企業が最大の成果をあげるためには、法律および社会制度が民間人に努力の成果を保証するようなものでなければならぬので、後進国においては、民間の領分にたいして政府のとるべき施策が重要である。農業部門においてこのような施策の主要なものをあげれば、（a）耕作者にたいし、農地法によつて継続的に労働の成果が増大するに依つて十分な取分を確保できるようにするとともに、耕作者に所要資金借入の便宜を供与する、（b）耕作者が過大な負債を負わずに耕作を開始できるようにする、（c）細分化された農地の統合、一単位当りの規模を一家族の手による能率的経営に最適な程度まで増大すること、（d）金融、販売、農産加工などの協同組織を創設することがある。

このように、国連の『後進国の経済開発のための施策』に後進国政府が経済開発に大きな役割を果さなければならぬとされていることは、しっかりと確認しておく必要がある。このような理念が、戦後における後進国と先進資本主義国との関係に、政府間の経済協力を大きくクローズアップさせているのである。さらに、このように後進国政府の役割を重視する考え方が後進国開発政策を貫いていることを確認することによつて、インドやインドネシアやビルマなどのいわゆるニューデール型の国家の性格を理解する緒をつかむことができるのである。これらナショナルリズムの発展の上に生じた新しい独立国において国营産業の比重が大きいくところから、ネルーやウー・ヌーヤスカルノなどの政権を社会主義政権とみなし、これらの国が社会主義へのコースを歩んでいるかのようにいわれることが少くない。しかし、国連の報告書が決して社会主義的なもので彩られるものでなく、はつきりと資本主義的発展を指向しているように、これらの国は決して社会主義に向つてはではなく、資本主義発展のコースを歩んでいるのである。社会主義に向うためには、資本主義的生産関係の廃絶と、その基礎をなす私有財産制が原則的

に否定されなければならない。これらの国は、このようなものとの絶縁を宣言していない。したがって、これら後進国にどれほどソ連や中国にたいするあこがれがあろうとも、また帝国主義国にたいする反撥があろうとも、これらの国は決してソ連や中国の道を進んでいくのではないのである。それにたいして、ケインズが完全雇用のためには国家の経済活動が必要であると、国家を経済的繁栄に寄生する必要悪からその原動力に引上げて以来、国家の経済的役割の増大は、資本主義にとつて必ずしもおそれるべきもの、あるいはいまわしいものとはされていないのである。

しかし、国家の経済的役割の増大は、単にある先進資本主義国とある後進国との関係において政府間の経済協力の比重が大きなものとなつていくことに示されているだけではない。国際連合、世界銀行、国際通貨基金などの後進国開発に果している役割が注目されなければならない。さらにヨーロッパ共同市場やアメリカの金融計画にたいする各国の協力を示されるような先進資本主義諸国の経済協力の緊密化にともなつて、植民地・後進国の鉱業開発のために幾つかの植民地主義国の民間資本が協力し結合されて投下されるという、戦前には例外的にしかみることのできなかつた現象が進行している。これは植民地市場争奪戦が火花を散らした戦前と比べて著しい変化である。このような変化は、たしかに、戦後における先進資本主義国と後進国との関係の特徴づける新しい現象である。われわれは、このような関係が今後も持続し、発展するものとして、戦後資本主義の特徴と指摘すべきであろうか。

このように戦後新しく生じた関係をあげてくるときに、ただちに想起されるのが第一次大戦直後の状態である。第一次大戦とロシア革命とは、ナシヨナリズムの昂揚をもたらし、十四にのぼる独立国を新しく出現させた。また、各先進資本主義国における産業の独占体制の強化とともに、国際カルテル・国際トラストの発展が顕著にみら

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

一一一

れた。そして、国際連盟をはじめとして、平和および軍縮を目的とする国際会議や国際条約は、平和共存の時期の到来を示すかのようなものであつた。このような事態に直面して、国際カルテル・トラストにたいして「それらは世界戦争によつて作り出されあるいは強められた対立の克服を助け、あるいは個々の国民経済および世界経済におよぼした世界戦争の悪影響を緩和すべきものである」と期待され、世界経済の連結が強化され、資本の交錯結合が平和を欲するから、もはや帝国主義は過去のものになつたともいわれた。⁽⁷⁾しかし、世界経済のこのような傾向を第一次大戦開始の時期にいち早く把握し、超帝国主義論として展開したのがカウツキーであつた。

「英国における保護関税運動の衰退、米国における関税の引下げ、軍備縮小の努力、戦争直前の数年間におけるフランスおよびドイツの資本輸出の急激な減少、ならびに金融資本の各部門における国際的結合の増加は、私をしていwashめる。今日の帝国主義政策は一つの新しい超帝国主義政策によつて取つて代られることができる」⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾。

このカウツキーの超帝国主義論にたいして、レーニンの激しい批判がある。⁽¹¹⁾このカウツキーとレーニンの対立は、その後継者によつて、第二インターナショナルと第三インターナショナルの主要な論争として引き継がれる。そして、第二次大戦の勃発へとむかう世界史が、超帝国主義論さらにそれにもとづく「組織された資本主義論」の敗北を裏証したかにみえる。第二次大戦後の新しい関係も、第一次大戦後のものと同じくやがては消えてゆく一次の現象に過ぎないのであろうか。それとも、資本主義の一定の変化によつて基礎づけられ、今後ますますその傾向をたどる新しい関係なのであるか。われわれは、この間に答えるために、まず、カウツキーの超帝国主義論とこれにたいするレーニンの批判はどのようなものであつたかをみておかなければならない。

註(一) 国家独占資本主義論を指向したものとす Kurt Zieschang: Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmon-

opolistischen Kapitalismus, Wirtschaftswissenschaft, Sept.-Oct. 1956. などがある。

- (2) たとえば、一九五五年のタイの軍事予算が十三億バート(約六五百万ドル)と、同家予算の六五%強にのぼることは、アメリカからの軍事援助がこの国で果している重要な役割を無視しては理解できない。
- (3) 一九四五年七月から五五年六月にいたる十年間にアメリカが極東にあたえた経済援助六二億七四〇〇万ドルのうち八八%までが日本(二四億七〇〇万ドル)、台湾(一一億八〇〇万ドル)、韓国(一一億七九〇〇万ドル)、フィリピン(八億二〇〇万ドル)にあたえられた。
- (4) 第一次大戦とロシア革命のナショナリズムにあたえた影響は、インドネシアのスカルノ大統領の言葉から直接に知ることができ、(A.S. Soekarno: The October Revolution and the Oppressed People, New Times, No. 44, Nov. 1957)
- (5) ナショナリズムにともなう政府が経済開発計画を遂行してゆく過程で当初かかっていた「政治的独立から経済的独立」→「というスローガンを「外国資本の歓迎」に書き変えたいたることについては、拙稿「後進国の経済発展と農地改革」(『経済論集』第九巻第一号)においての述べた。
- (6) United Nations, Measures for the Economic Development of Under-Developed Countries, 1951.
- (7) R. Liefman, Kartelle, Konzern und Trusts, 1930. S. 188.
- (8) F. Eulenburg, Aussenhandel und Aussenhandelspolitik, 1929, S. 224~226
同様の見解は、ホルムス、ドナルドソンなどに見られ、当時このような見解が広くゆきわたっていたことを知ることができ、
B. Harnus, Strukturwandlung der Weltwirtschaft, Weltwirtschaftlich hrchiv 1927.
J Donaldson International Economic Relations 1928.
- (9) Karl Kautsky, "Zwei Schriften zum Unternen" Neue Zeit 33 Jahrgang, II Band, S. 144.
- (10) カウツキーの超帝国主義論がホブソン Hobson, Imperialism 1903 の影響をうけたものであることは、すでにレビューなどによつて指摘されたところであり、静田均氏もその「ホブソンの帝国主義論」(『経済論叢』第巻第号)で詳しく論じられている。
- (11) N. Lenin, Der Imperialismus als jüngste Etappe des Kapitalismus, 1917.

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について(鶴嶋)

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

一四

帝国主義が資本主義の新しい内部条件からどのようにして生じるかについてマルクス主義の立場から最初に論じたものとして、カウツキー自身は、一八九九年に『ノイエ・ツァイト』に発表した「古い植民地政策と新しい植民地政策」⁽¹⁾をあげている。⁽²⁾しかしカウツキーが帝国主義を論じた主要な論文としては、いずれも『ノイエ・ツァイト』に掲載された三つの論文「帝国主義」「学び直すべき二書」「帝国主義戦争」があげられる。⁽²⁾まず「帝国主義」について、カウツキーの超帝国主義論をみよう。

カウツキーは、帝国主義を権力の問題であつて経済的必然性の問題ではないとし、帝国主義を資本主義の生存にとつて不可欠のものとするのは帝国主義と資本主義の関係を過大評価するものであるという。こうした基本的な考え方を前提として、「帝国主義は、いまや資本主義的世界政策の最後の可能な現象形態をなすものであろうか。それとも他の可能な現象形態が存するであろうか」と問いかけ、これにたいする解答として超帝国主義論を展開するのである。

カウツキーは、帝国主義について次のようにのべる。帝国主義は、高度に発達した工業資本主義の一産物である。それは各工業資本主義国がどのような民族の居住地であるかを問わず常にますます広大な農業地域を征服し併合しようと欲する欲求である。この農業地域の征服・併合は、資本主義における農業と工業との均衡を保つために必要なのである。しかし、この均衡を保つための手段は必ずしも帝国主義に限らない。かつては自由貿易こそ、この均衡を保つための黄金律と考えられていた。それがヨーロッパ諸国とアメリカ合衆国が農業国から工業国へと発達してイギリスの自由貿易に対抗して保護関税政策を採り、ことに農業地域にたいする資本輸出の制度がさかんに行われるようになるにいたつて、自由貿易は解消されて帝国主義が支配するようになった。資本の輸出にともなつ

て、その投資地たる農業地域を自国の国家権力に征服し、他国の競争を排除するとともに、その地域における工業の發達を阻害し、この地域を自国附属の農業地域として確保しようとするようになったからである。このように、帝国主義は、自由貿易に代つて登場した一つの歴史的産物である。ところで、帝国主義は、一面においてはその支配する農業地域の抑圧を含む。この抑圧は、その住民もしくは資本主義的工業国のプロレタリアートが強力になつて、資本主義の羈絆を破壊することによつて廢棄される。帝国主義のこの一面は、社会主義によつてのみ、克服される。しかし、帝国主義には、さらに他の一面がある。それは、資本主義相互間の戦争である。この一面も、資本主義存続の必要条件であつて、資本主義そのものを廢棄しなければ、避けることのできないものである。そうではない。世界大戦後においてもなお軍備競争を継続しなければならない必然性は、資本家階級自身の立場から見ても、せいぜいわずかな軍備関係者を除いては、存在しない。かえつて資本家的經濟は、国家間の斗争によつてはなほだしく脅威を受ける。そこで、先見の明のある資本家はその同僚にむかつて呼びかけるにちがいない。万国の資本家よ團結せよ、と。かつてマルクスが資本主義について独占は競争を生み競争は独占を生むといつた命題は、帝国主義にも適用できる。大企業・大銀行・大富豪の激烈な競争は、小勢力を併合した大金融勢力のカルテル思想を生んだ。同様に、今日、帝国主義的列強の世界戦争によつて、最強者相互間の結合が生じ、その競争を終らせることができるであろう。したがつて、純經濟的立場からすれば、資本主義がなお一つの新しい段階、カルテル政策の對外政策への適用、すなわち超帝国主義という一段階を経過することは、ありえないことといふことはできない。われわれは、この超帝国主義にたいしても帝国主義にたいすると同じように力強く斗争しなければならぬ。とはもちろんであるが、その危険は軍備競争および世界平和の脅威にあるのではなく、他の方面にあるのである。

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

一六

この戦争（まさに開始された第一次大戦）は、帝国主義的傾向と軍備競争とをさしあたり激化させるであろう。しかし、純経済的に見るならば、このような龐大な負担が、ついには帝国主義者たちの神聖同盟によつて帝国主義を解消させるということをもはや阻止する何ものもない。戦争が長引き、すべての交戦国の疲弊の度が強ければ強いほど、われわれはこの超帝国主義なる解決に近づくものである。以上がカウツキーの「帝国主義」にのべられている超帝国主義論の要旨である。

カウツキーは、この「帝国主義」の後にも、帝国主義に関する論文を発表しているが、帝国主義がどのような資本主義の政策であるかについて訂正ないし補足がみられる以外は、いずれもこれと大体同様のものである。カウツキーの超帝国主義論にたいして猛然と批判を加えたのが、レーニンであつた。カウツキー批判を主眼においた『資本主義最後の段階としての帝国主義』⁽³⁾において、レーニンのカウツキー批判は次のように展開される。

まず、カウツキーが帝国主義を資本主義の一段階すなわち特定段階の資本主義そのものとみることなく資本主義の一政策としているのにたいして、レーニンは、「帝国主義は、独占と金融資本の支配が確立し、資本輸出が重要な意義を獲得し、国際トラストによる世界の分割が始まり、かつ世界の資本主義列強間による地球の全領土の分割がすでに完了した、発展段階における資本主義である」と帝国主義を独占資本主義そのものと規定する。すなわち、資本主義の独占段階であると帝国主義を定義し、その基本的な標識として、(1)生産と資本の集中が高度の発展段階に達し、独占が決定的な役割を演じていること、(2)銀行資本と産業資本が融合して金融資本が成立し、それを基礎として金融寡頭支配が行われていること、(3)商品輸出ではなく、資本輸出がとくに重要な意義をもつにいたつたと、(4)国際的な独占が成立して世界を経済的に分割していること、(5)資本主義列強による地球の領土的分割が完了

したことをあげているのである。

なお、カウッキーのばあいには、帝国主義を資本主義の一政策であるといひながら、それがどのような資本主義であるかについて混乱があつた。第一の論文「帝国主義」においては、すでにみたように、工業と農業の均衡を維持するために工業資本が農業地方を併合するという点を強調していたが、第二論文「学び直すべき二書」においてヒルファーディングを援用して金融資本の政策であることを力説し、第三論文「帝国主義戦争」においては超過利潤獲得の一手段である点を重視している。レーニンの『資本主義最後の段階としての帝国主義』は、この第一、第二論文を批判の対象にしたものであるが、このあいまいさについて、「帝国主義を特徴づけるものは産業資本ではなく、かえつて金融資本である」「帝国主義にとっては農業地方を征服しようとするのみでなく、また高度に工業化した地方をも併合しようとする努力が特徴的である」と批判している。

つぎに、カウッキーが帝国主義を資本主義の一政策であるといふばあいに、この帝国主義が唯一の政策ではなく、好んで選択される政策であるといつてゐるのにたいして、レーニンは、帝国主義を独占資本主義そのものと定義することによつて、帝国主義的政策を金融資本に必然的なものとし、「カウッキーは領土併合を金融資本の好んで選択する政策であるとし、かつこれにたいして同じ金融資本の基礎上において他のブルジョア的非併合政策をまつつた可成なものとして対置させたことによつて、帝国主義の政策をその経済より分離した」と批判するのである。

ここで金融資本主義に必然的なものということについて確認しておくことが必要であろう。金融資本主義国といへども、一時の国内および国際的事情によつて、帝国主義的政策を緩和したり、休止したり、あるいは非帝国主

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

一八

義的行動をすることはありうる。しかし、事情が許すならば何時でも帝国主義的政策を遂行しようと欲するのが金融資本の本質的要求であるかぎり、一時的に非帝国主義的行動をとることがあつても、帝国主義的政策が金融資本に必然的であるということをかまなければならないのである。

つぎに、政策と経済の分離はカウツキーの本質とつながるものとして重要である。これを分離するかどうか、第二インターナショナルと第三インターナショナルの方針の根本的な違いを導き出すのである。

最後に、カウツキーの超帝国主義論の核心部にたいするレーニンの批判をやや詳しくみよう。

カウツキーが帝国主義が資本主義の一政策であつて必ずしも必然的なものでないとしたのは、超帝国主義論の布石である。カウツキーは、ここから、帝国主義に代る超帝国主義を資本主義がその政策として採用することによつて、資本主義はさらにその生命を更新し、平和的に発展できるようになると希望に胸をふくらます。それによつて、レーニンの批判は痛烈である。カウツキーが純経済的に見れば超帝国主義は可能であるということにたいして、レーニンはその批判を次のように展開する。

「純経済的立場ということ、『純粹な』抽象と解するならば、そこに述べられていることの総ては次の命題に帰着する。発展は独占の、従つて世界的独占の、世界トラストの方向に動いている。と。それは疑いもなく正しいが、しかしまた、疑いもなく無意味である」。

「二十世紀の初頭にあたる一つの歴史的具体的時代としての金融資本時代の純経済的条件を問題とするなら、超帝国主義論の死せる抽象にたいする最良の答弁は、近代世界経済の具体的な経済的現実をこれに対立させることによつてあたえられる」。

ここでカウッキーの死せる抽象にたいして、レーニンが具体的な経済的現実として取り出すものは、資本主義の発展が各国によつて不均等に行われることである。

「資本主義のものにおける利益および勢力範囲、植民地などの分配の基礎としては、その分配にたいする参加者の力、一般経済的、金融的、軍事的、その他の力の強弱以外には考えられない。しかし、この力の諸関係は各参加者にとつて不均等に変動する。個々の企業、トラスト、産業部門および国々の均等な発達は、資本主義の下においては、ありえないからである。半世紀前には、ドイツの資本主義の力を当時のイギリスの力と比較すれば、ドイツはまつたくゼロであつた。……帝国主義列強間の勢力関係が十年ないし二十年間今のままで変らないと続くと誰が考えられようか。絶対に考えられぬことである」。

したがつて、かりに国際カルテルが発達して資本家の国際的同盟が成立したとしても、それはきわめて短命なものに違いない。超帝国主義同盟は、どのような形のものとして結ばれようと、しよせん、戦争と戦争との間の串抜きにほかならないと、レーニンはいふのである。

超帝国主義論を直接の対象にしたレーニンの批判は、ブハーリン『帝国主義と世界経済』への序文にもべられている。ここでは、主として次のように、軍事的・政治的理由から批判している。

「疑いもなく発展はすべての企業すべての国家を例外なく併合するであろうところの単一世界トラストの方向に進んでいる。しかし、この方向への発展は、単一世界トラストが到達される以前に、各国の金融資本が『超帝国主義』の世界的合同を形成する以前に、帝国主義が不可避免的に崩壊し、資本主義はその対立物に転化されるほどの圧力、速度、単に経済的のみでなくまた政治的・国民的などの矛盾斗争および動乱を以て進行しているので

戦前の植民地政策から戦後の後進国開発政策への変貌について（鶴嶋）

ある」。

レーニン自ら「疑いもなく発展はすべての企業すべての国家を併合するのである。単一世界トラストの方向に進んでいる」と語っているように、レーニンとカウツキーの相異は資本主義の発展が国際トラスト形成の方向に進んでいることを認めるか否かにあるのではない。このことはレーニンもカウツキーとともに認めながら、このことの上に超帝国主義を夢みるカウツキーにたいして、レーニンは、「現存する帝国主義を無視し、実現されるかどうかわからない『超帝国主義』に、夢想によつて逃げ込もうとする努力の中には一粒のマルクシズムすら存在しない」と批判する。そして「各国民的金融資本が『超帝国主義』の世界的統一を形成する以前に、帝国主義は必然的に崩壊し、資本主義はその反対物に転化するであろう」と叫ぶ時、カウツキーとレーニンとの違いは、第一次大戦当時の第二インターナショナルと、それに葬送の辞を送る第三インターナショナルの違いとして、きわめて鋭い実践的な対立となつて現れる。しかし、カウツキーのレーニンによつて批判される点は、その後継者達によつて拡大して示されることになる。そこで、拡大鏡にうつし出された姿を把握するために、「組織された資本主義」論の検討へと進む。

註(1) K.K. "Ältere und neuere Kolonialpolitik" N.Z.

(2) K.K. Der Imperialismus, N.Z. 32. Jahrg. Bd. II

K.K. Zwei Schriften zum Umlernen, N.Z. 33. Jahrg. Bd. II.

K.K. Der imperialistische Krieg N.Z. 35. Jahrg. Bd. I.

(3) レーニン自身フランス版およびドイツ版への序文の中で「本書において特に注意を払っているのはカウツキー主義の批判……である」とうつつうつつ。